米国民の気候変動への態度
―党派間の隔たりは拡大　共和支持者は懐疑的に―

電力中央研究所 社会経済研究所　上席研究員 上野 貴弘

米国の気候変動対策は政権交代のたびに右から左、そして左から右へと振り子のごとく揺れ動いてきた。クリントン政権は1997年に京都議定書に合意するも、ブッシュ政権は2001年に離脱した。オバマ政権は国内では各種の排出規制を導入し、国際的には2015年のパリ協定を導いたが、第1次トランプ政権は2017年に協定脱退を表明し、前政権の規制も撤廃していった。これに対して、バイデン政権は2021年にパリ協定に復帰したうえで、2022年には再エネやEVなどの導入を減税で後押しするインフレ抑制法を成立させ、排出規制も再強化した。

ところが、2025年に発足した第2次トランプ政権はパリ協定の再脱退に留まらず、2026年2月には1992年以来、一度も抜けたことがなかった気候変動枠組条約の脱退も決めた。さらにインフレ抑制法の脱炭素減税を大幅に圧縮し、排出規制の撤回に加えて、規制の前提となる温室効果ガスの「危険性認定」も撤回した。

政策が劇的に振れる背景には、米国民の気候変動への態度が大きく割れていることがある。米ギャラップ社は長年、米国民の気候変動への見方に関する世論調査を実施してきた。同社のこれまでの調査結果に基づき、米国民の態度を考察する。

まず、「人間活動が地球温暖化を引き起こしている」と信じる人々の割合を見てみると、2011年から2015年までは55％前後だったが、2016年から2026年までは概ね60～65％で安定的に推移してきた。

つまり、この10年で大きな変化がないように見えるが、党派別の数字を見ると様相が一変する。民主党支持者の間では、この数字が85％から90％前後へと増える一方で、共和党支持者では40％前後から30％前後へと急落したのだ。もともと深かった党派間の分断がさらに深まったのである。なお、無党派層の回答は65～70％程度で推移した。

党派間の分断は気候変動への心配度を問う設問で一層顕著になる。民主党支持者の間では「非常に心配」との回答が、第1次トランプ政権が発足した2017年に、前年から9ポイント増えて66％となり、その後は7割前後で推移してきた。これに対して、共和党支持者は、2017年時点では18％が非常に心配と回答したが、第2次政権が発足した2025年は8％に留まり、2026年には6％に下落した。

数字を見ていて目立つのは、共和党支持者がこの10年で気候変動に対する懐疑度を強めたことである。第2次トランプ政権はそうした支持者をさら

電気新聞　2026年6月9日掲載

に煽りつつ、気候変動枠組条約の脱退や危険性認定の撤回など、第1次政権がとらなかった極端な手段に踏み込んだ。

もちろん、共和党のなかにも気候変動対策に一定の理解を示す議員もいる。たとえば、ルイジアナ州選出のカシディ上院議員は穏健派として知られ、2023年以来、米国版の炭素関税法案を提示してきた。しかし、同議員は再選をかけて11月の中間選挙に出馬する意向だったが、共和党の予備選でトランプ大統領が支持する候補に敗れ、本選に進めなかった。

このままの傾向が続けば、党派間の分断は今後も深まり続け、政権交代時の振れ幅も左右両側で拡大する。米国が不安定化するなかでの気候変動対策はどうあるべきか。日本を含む他国には難題がのしかかる。

電気新聞　2026年6月9日掲載